

様式第10号(第11条関係)

(第1面)

譲受け 一般廃棄物処理施設 借受け	許可申請書	年 月 日
佐賀県知事	様	
申請者 住所 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号		
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の5第1項の規定により、一般廃棄物処理施設の譲受けの許可借受け		
可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。		

譲受け又は借受けの相手方の氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)及び住所	
一般廃棄物処理施設の設置場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
※ 譲受け等の許可年月日	年 月 日
※ 譲受け等の許可番号	
※ 事務処理欄	

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)

発行済株式の 総数	株		出資の額	
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数又は出資の金額 割 合	本 住	籍 所

令第4条の7に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 住	籍 所
	役 職 名 ・ 呼 称		

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「令第4条の7に規定する使用人」の欄までの各欄は、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

*手数料欄

様式第11号(第12条関係)

(第1面)

合併・分割認可申請書

年 月 日

佐賀県知事 様

申請者

名称

住所

代表者の氏名

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の6第1項の規定により、合併又は分割について認可を受けた
 いので、関係書類を添えて申請します。

① 一般廃棄物処理施設の設置の場所	
② 一般廃棄物処理施設の種類	
③ 許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
④ 合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により当該一般廃棄物処理施設を承継する法人の名称及び住所並びに代表者の氏名	
⑤ 合併又は分割の方法及び条件	
⑥ 合併又は分割の理由	
⑦ 合併又は分割の時期	
※ 認可の年月日	年 月 日
※ 認可番号	
※ 事務処理欄	

様式第12号(第13条関係)

(表面)

一般廃棄物処理施設相続届出書

年 月 日

佐賀県知事 様

届出者

住所

氏名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

一般廃棄物処理施設の設置の許可を受けた者の地位を相続により承継したので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の7第1項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

被 相 続 人 と の 続 柄	
被相続人の氏名及び死亡時の住所	
一般廃棄物処理施設の設置場所	
一般廃棄物処理施設の種類	
許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
相続の開始の日	
※ 事 務 処 理 欄	

(裏面)

相続人

(ふりがな) 氏名	生年月日	本	籍
		住	所

法定代理人(相続人が法第7条第5項第4号りに規定する未成年者である場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日	本	籍
		住	所

令第4条の7に規定する使用人(相続人に当該使用人がある場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日	本	籍
	役職名・呼称	住	所

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 「相続人」の欄から「令第4条の7に規定する使用人」の欄までの各欄には、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- この届出書は、相続の日から30日以内に提出すること。

*手数料欄

様式第13号(第14条関係)

一般廃棄物処理施設 譲受け
借受け 許可証

年 月 日

住所
氏名

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の5第1項の規定により、一般廃棄物処理施設の譲受けの許可を受けたことを証する。

佐賀県知事

印

許可の年月日	年 月 日	許可番号	第 号
譲受け 借受け の相手方 の氏名及び住所			
譲 借 り 受 け る 施 設	一般廃棄物処理施設の設置の場所		
	一般廃棄物処理施設の種類		
	設置許可(届出)の年月日		

様式第14号（第15条関係）

合併
分割 認可証

年 月 日

名称
住所
代表者の氏名

名称
住所
代表者の氏名

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の6第1項の規定により、一般廃棄物処理施設の設置者である
法人の 合併
分割 について認可したことを証する。

佐賀県知事

印

許可の年月日	年 月 日	許可番号	第 号
一般廃棄物処理施設の設置場所			
一般廃棄物処理施設の種類			
許可年月日及び許可番号	年 月 日	第	号
分割により当該認可一般廃棄物処理施設を承継する法人の名称及び住所並びに代表者の氏名			
分割の方法及び条件			

様式第15号(第16条関係)

産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物に係る届出書

年 月 日

佐賀県知事

様

届出者

住所

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の2の4の規定により、関係書類を添えて、一般廃棄物処理施設の設置について届け出ます。

産業廃棄物処理施設の設置の場所	
産業廃棄物処理施設の種類	
産業廃棄物処理施設において処理する産業廃棄物の種類	
産業廃棄物処理施設許可年月日	年 月 日
産業廃棄物処理施設許可番号	
産業廃棄物処理施設の処理能力(当該施設が産業廃棄物の最終処分場である場合にあっては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所(既に廃棄物が埋め立てられている場所を除く。)の面積及び残余の埋立容量)	$m^3/日$ () 時間 $t/日$ () 時間 $m^3/時間$ $t/時間$ 埋立地の面積 m^2 残余の埋立容量 m^3
産業廃棄物処理施設設置許可に付された条件	
処理する一般廃棄物の種類ごとの処理量の見込み	
産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の処理開始予定年月日	年 月 日
※ 事 務 処 理 欄	
備考	

備考

- 1 ※欄は記入しないこと。
- 2 当該施設に係る産業廃棄物処理施設の省令第12条の5に規定する許可証の写しを添付すること。
- 3 他人の一般廃棄物の処理を行う場合は、次に掲げるいずれかを添付すること。
 - (1) 産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の処理に係る法第7条第6項の規定に基づく許可を受けたことを示す書類
 - (2) 専ら再生利用の目的となる一般廃棄物のみを処分を業として行う者であることを示す書類
 - (3) 省令第2条の3第1号、第2号、第4号又は第6号に該当する者であることを示す書類
 - (4) 政令第5条の9に規定する認定証の写し
- 4 届出は、当該届出に係る一般廃棄物の処理を開始する日の30日前までに提出すること。

様式第16号(第16条関係)

受 理 書

番 号
年 月 日

住所

氏名 様

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

佐賀県知事 印

年 月 日に提出のあつた廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の2の4の規定による産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物に係る届出書を受理しました。

受 理 年 月 日	
産業廃棄物処理施設の設置の場所	
産業廃棄物処理施設の種類	
産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類	
産業廃棄物処理施設に係る許可の年月日及び許可番号	
産業廃棄物処理施設設置許可に付された条件	
備考	<p>産業廃棄物処理施設の種類若しくはその施設において処理する産業廃棄物の種類に変更があつたとき、又は当該届出に係る一般廃棄物の処理の事業を廃止したときは、当該変更又は廃止の日から10日以内に、この受理書を添えて、保健所に届け出ること。</p>

様式第17号（第16条関係）

産業廃棄物処理施設において処理する 一般廃棄物に係る廃止等届出書		
佐賀県知事		年 月 日
様		
届出者 住所 氏名 （法人にあつては、名称及び代表者の氏名） 電話番号		
年 月 日付け〔番号〕で受理された産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の届出に係る事業の廃止等をしたので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第12条の7の7第5項の規定により、関係書類を添えて届け出ます。		
区 分	一 般 廃 棄 物 の 処 理 の 事 業 の 廃 止 産 業 廃 棄 物 処 理 施 設 の 種 類 の 変 更 処 理 す る 産 業 廃 棄 物 の 種 類 の 変 更	
変 更 内 容	新	旧
廃止等の理由		
備考 1 各欄に記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、この様式の例により作成した書面を添付すること。 2 一般廃棄物の処理の事業の廃止の場合は、法第15条の2の4の規定による届出に係る受理書を添付すること。 3 産業廃棄物処理施設の種類若しくは処理する産業廃棄物の種類の変更の場合は、省令第12条の5に規定する許可証の写しを添付すること。 4 届出は、廃止等の日から10日以内に提出すること。		

様式第18号(第18条関係)

産業廃棄物処理業等許可証再交付申請書

年 月 日

佐賀県知事

様

申請者 住所

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

産業廃棄物処理業許可証の再交付を受けたいので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第18条の規定により、次のとおり申請します。

許 可 の 種 類	
許 可 年 月 日	年 月 日
許 可 証 番 号	第 号
再 交 付 申 請 の 理 由	
備考	
※ き損、汚損の場合には、許可証を添付すること。	

（表面）

様式第19号（第20条関係）

産業廃棄物再生利用業個別指定申請書

年 月 日

佐賀県知事

様

申請者 住所

氏名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第9条第2号及び第10条の3第2号の規定による再生事業者の個別指定を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

事業の範囲	再生活用及び再生輸送の別	再生輸送 ・ 再生活用
	取り扱う産業廃棄物の種類	
事務所及び事業場の所在地	事務所	電話番号（ ） -
	事業場	電話番号（ ） -
再生利用の目的		
再生利用の方法	再生利用の用に供する施設の 種類、数量、設置場所及び能力	
	再生利用の用に供する施設の 方式、構造及び設備の概要	
取引関係	排出者の氏名又は名称及び所在地	
	再生活用業者の氏名又は名称 及び所在地	
	再生輸送業者の氏名又は名称 及び所在地	
	再生活用により得られる有用 物の利用方法	
事業開始予定年月日		年 月 日

(裏面)

※添付書類

- (1) 事業計画の概要を記載した書類
- (2) 事業の用に供する施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書並びに当該施設の付近の見取り図
- (3) 事業に要する施設の所有権を有すること（申請者が所有権を有しない場合には、使用する権原を有すること）を証する書類
- (4) 申請者が法人である場合には、定款又は寄附行為及び登記簿の謄本
- (5) 申請者が法人である場合には、役員の住民票の写し
- (6) 申請者が個人である場合には、その住民票の写し
- (7) 申請者が法第7条第5項第5号イからヌまでに該当しない旨を記載した書類
- (8) 事業を行うに足りる技術的能力を説明する書類
- (9) 事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類
- (10) 申請者が法人である場合には、直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類
- (11) 申請者が個人である場合には、資産に関する調書、直前3年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類
- (12) 取引関係を記載した書類
- (13) 生活環境保全上の対策を記載した書類
- (14) 再生活用業の場合にあつては、再生活用において生ずる廃棄物の処理方法を記載した書類
- (15) その他事業を適切に行うことができる者であることを明らかにするために知事が必要と認める書類

様式第20号(第20条関係)

産業廃棄物再生利用業個別指定証

住所

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第9条第2号及び第10条の3第2号の規定により、次のとおり再生利用業の個別指定を受けたものであることを証する。

年 月 日

佐賀県知事

印

指定年月日及び指定番号		年 月 日	第 号
事業の範囲	再生活用及び再生輸送の別		
	取り扱う産業廃棄物の種類		
再生利用の方法			
取引関係			
取引関係条件			
指定の有効期限		年 月 日	

様式第21号(第21条関係)

産業廃棄物再生利用業個別指定変更指定申請書

年 月 日

佐賀県知事

様

申請者 住所

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第21条第1項の規定により産業廃棄物再生利用業個別指定の事業の範囲の変更の指定について、関係書類及び図面を添えて申請します。

指 定 年 月 日 及 び 指 定 番 号		年 月 日 第 号	
事 業 の 種 類		再 生 活 用 ・ 再 生 輸 送	
変 更 の 内 容	再 生 活 用 及 び 再 生 輸 送 の 別	変 更 前	
		変 更 後	
内 容	取 り 扱 っ た 産 業 廃 棄 物 の 種 類	変 更 前	
		変 更 後	
変 更 の 理 由			
変 更 に 係 る 再 生 利 用 の 方 法			
変 更 に 係 る 取 引 関 係			
変 更 予 定 年 月 日		年 月 日	

様式第22号（第21条関係）

産業廃棄物再生利用業個別指定変更等届出書

年 月 日

佐賀県知事 様

申請者 住所

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第21条第2項の規定により産業廃棄物再生利用業個別指定の事業の変更（廃止）をしたので、次のとおり届け出ます。

指定年月日及び指定番号	年 月 日 第 号
事業の種類	再生活用 ・ 再生輸送
変更・廃止の内容	事項
	変更前
	変更後
変更（廃止）年月日	年 月 日
変更（廃止）の理由	
備考	
<ol style="list-style-type: none"> 「事業の種類」欄は該当する事項を○で囲むこと。 指定に係る事業の全部を廃止した場合又は指定証の記載事項に変更のある場合は指定証 変更に係る書類及び図面を添付すること。 	

様式第23号（第22条関係）

産業廃棄物再生利用業個別指定証再交付申請書

年 月 日

佐賀県知事

様

申請者 住所

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第22条の規定により産業廃棄物再生利用業個別指定証について、次のとおり再交付を申請します。

指 定 年 月 日 及 び 指 定 番 号		年 月 日 第 号
事 業 の 範 囲	再生活用及び再生輸送の別	再生活用 ・ 再生輸送
	取り扱う産業廃棄物の種類	
再 交 付 申 請 の 理 由		
備考		
※ き損、汚損の場合には、許可証を添付すること。		

様式第24号 (第25条関係)

産業廃棄物処理施設 譲受け 許可証
借受け

年 月 日

住所
氏名

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の4において準用する同法第9条の5第1項の規定により、産業廃棄物処理施設の 譲受け の許可を受けたことを証する。
借受け

佐賀県知事

印

許可の年月日	年 月 日	許可番号	第 号
譲受け 借受け の相手方 の氏名及び住所			
譲借 り受 け受 ける 施設	産業廃棄物処理施設の設置の場所		
	産業廃棄物処理施設の種類		
	設置許可(届出)の年月日		

様式第25号(第26条関係)

合併
分割 認可証

年 月 日

名称
住所
代表者の氏名

名称
住所
代表者の氏名

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の4において準用する同法第9条の6第1項の規定により、産業廃棄物処理施設の設置者である法人の合併分割について認可したことを証する。

佐賀県知事

印

許可の年月日	年 月 日	許可番号	第 号
産業廃棄物処理施設の設置場所			
産業廃棄物処理施設の種類			
許可年月日及び許可番号	年 月 日	第	号
分割認可により当該産業廃棄物処理施設を承継する法人の名称及び住所並びに代表者の氏名			
分割の方法及び条件			

(表面)

様式第26号 (第27条関係)

廃棄物再生事業者登録申請書

年 月 日

佐賀県知事

様

申請者 住所

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第20条の2第1項の規定により、廃棄物再生事業者の登録を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

事務所の所在地

電話番号

事業場の所在地

電話番号

廃棄物の再生に係る事業の内容

再生事業の内容

廃棄物の種類

再生品の名称

(裏面)

事業の用に供する施設設備	種類	数量	構造・設備概要

備考 1 添付書類及び図面は次のとおりとする。

- (1) 事業場の図面
- (2) 事業計画の概要を記載した書類
- (3) 事業の用に供する施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び写真
- (4) 法人である場合には、定款又は寄附行為及び登記簿の謄本
- (5) 個人である場合には、その住民票の写し又は外国人登録証明書
- (6) 業務経歴を記載した書類
- (7) 申請者の経理的基礎に関する資料
 - ・法人である場合には、直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書、法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類
 - ・個人である場合には、資産に関する調書、直前3年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類
 - ・事業の開始、維持管理に関する資金の総額及び調達方法を記載した書類
- (8) 事業を適切に行うことができる者であることを明らかにするために必要と認める書類
 - ・施設の所有権を有すること(申請者が所有権を有しない場合は、使用する権原を有すること)を証する書類
 - ・申請者が法第14条第5項第2号イからへまでに該当しない旨を記載した書類
 - ・申請者が一般廃棄物処分業の許可を有する場合には、その許可証の写し
 - ・申請者が産業廃棄物処分業の許可を有する場合には、その許可証の写し
 - ・申請者が古物商の許可を有する場合には、その許可証の写し
 - ・再生事業の状況を明らかにする書類

手数料欄

様式第27号 (第28条関係)

第 号

廃棄物再生事業者登録証明書

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第20条の2第1項で規定する廃棄物再生事業者の登録を受けた者であることを証明する。

年 月 日

佐賀県知事

印

事務所 の 所在地		
事業場 の 所在地		
廃棄物の再生事業に係る事業の内容	再生事業の内容	
	廃棄物の種類	
	再生品の名称	

様式第28号（第29条関係）

廃棄物再生事業者登録変更等届出書

年 月 日

佐賀県知事

様

申請者 住所

氏名

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第20条又は第21条の規定により、廃棄物再生事業者登録事項の変更（事業場の廃止、一部廃止、休止、再開）をしたので、次のとおり届け出ます。

登録年月日	年 月 日	登録番号	第 号
届出事項	変更 ・ 廃止 ・ 一部廃止 ・ 休止 ・ 再開		
変更等の内容	変更前	変更後	
変更等の理由			
変更等の年月日	年 月 日		

備考

- 「届出事項」欄は該当する事項を○で囲むこと。
- 登録証明書の記載事項に変更を生ずる場合は、登録証明書を添付すること。
- 変更に係る書類及び図面を添付すること。

様式第29号 (第30条関係)

産業廃棄物再生事業者登録証明書再交付申請書

年 月 日

佐賀県知事 様

申請者 住所

氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

産業廃棄物再生事業者登録証明書の再交付を受けたいので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則第30条の規定により、次のとおり申請します。

許 可 年 月 日	年 月 日
許 可 証 番 号	第 号
再 交 付 申 請 の 理 由	

備考

※ き損、汚損の場合には、登録証明書を添付すること。

購読料 一か年二八、八〇〇円(送料共)
申込先 佐賀県経営支援本部総務法制課

平成十七年三月三十一日印刷及び発行
発行者 佐賀県知事 古川 康

印刷所 毎週月水金曜日
印刷企画(株)